

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内債券マザーファンド（D号）</b> 国内の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■ 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 <b>国内債券マザーファンド（D号）</b> ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

# 三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド

## 【運用報告書（全体版）】

（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

第 **25** 期  
決算日 2026年1月30日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 率		( ベ ン チ マ ー ク ) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総 額
		円	円	%	%		
21期(2022年1月31日)	12,036	0	△1.0	384.06	△0.5	98.8	156
22期(2023年1月30日)	11,462	0	△4.8	366.03	△4.7	98.5	148
23期(2024年1月30日)	11,412	0	△0.4	366.34	0.1	98.9	139
24期(2025年1月30日)	11,034	0	△3.3	355.77	△2.9	98.8	129
25期(2026年1月30日)	10,269	0	△6.9	331.79	△6.7	98.9	92

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	( ベ ン チ マ ー ク ) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年1月30日	円 11,034	% —	% —	% 98.8	
1月末	11,010	△0.2	354.97	△0.2	98.8
2月末	10,934	△0.9	352.61	△0.9	98.7
3月末	10,819	△1.9	349.16	△1.9	99.0
4月末	10,863	△1.5	351.19	△1.3	99.0
5月末	10,724	△2.8	346.68	△2.6	99.0
6月末	10,774	△2.4	348.51	△2.0	99.1
7月末	10,659	△3.4	344.96	△3.0	98.6
8月末	10,627	△3.7	343.89	△3.3	98.7
9月末	10,613	△3.8	343.62	△3.4	98.9
10月末	10,629	△3.7	344.19	△3.3	98.9
11月末	10,518	△4.7	340.28	△4.4	98.7
12月末	10,393	△5.8	336.03	△5.5	99.1
(期末) 2026年1月30日	円 10,269	% △6.9	% 331.79	% △6.7	% 98.9

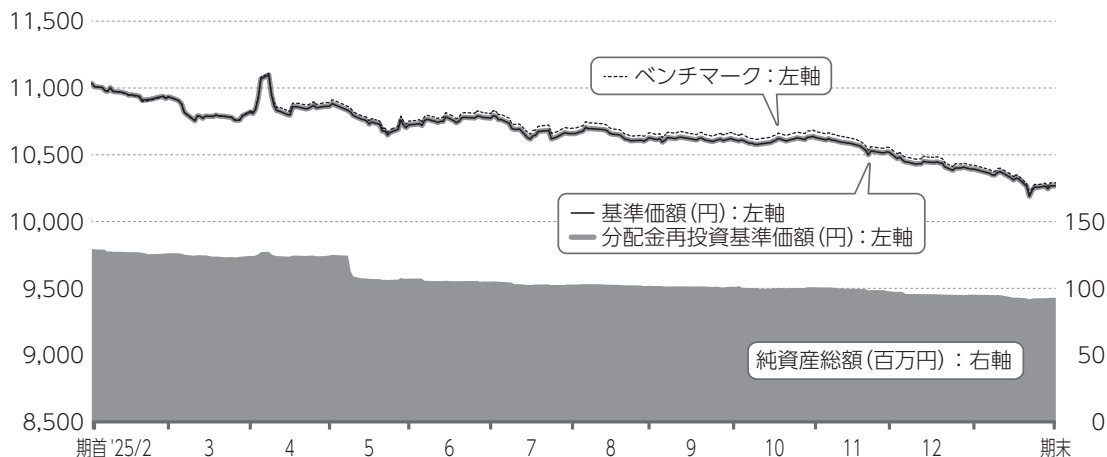
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,034円
期末	10,269円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2025年1月31日から2026年1月30日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

**下落要因**

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

**日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。**

国内金利は、2025年1月の利上げ後も日銀が利上げ継続姿勢を示す中で、期初から上昇基調での推移となりました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は再び上昇しました。

その後も、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で政策は据え置かれたものの利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。

10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まったため、期末にかけて金利は上昇幅を拡大しました。

ポートフォリオについて(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

## 当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

## 国内債券マザーファンド(D号)

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒

し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。

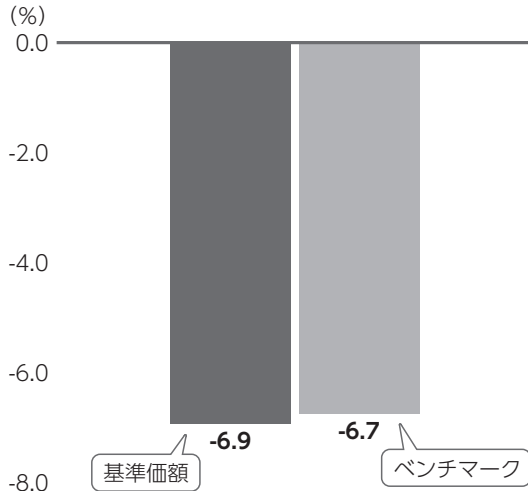
金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

### ●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-6.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-6.7%を0.2%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

## 分配金について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,389

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

### 国内債券マザーファンド(D号)

国内景気は、関税の震源地である米国向けの輸出に持ち直しの兆しが見られており、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方で

サービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、経済・物価情勢の改善に応じて今後も政策金利を引き上げていく姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。衆議院選挙後の政治情勢や財政政策方針に対する不透明感も金利の上昇要因となるものの、一方で金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇速度を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に  
所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,665円です。
(投信会社)	(29)	(0.275)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(29)	(0.275)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	(-)	(-)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	65	0.608	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

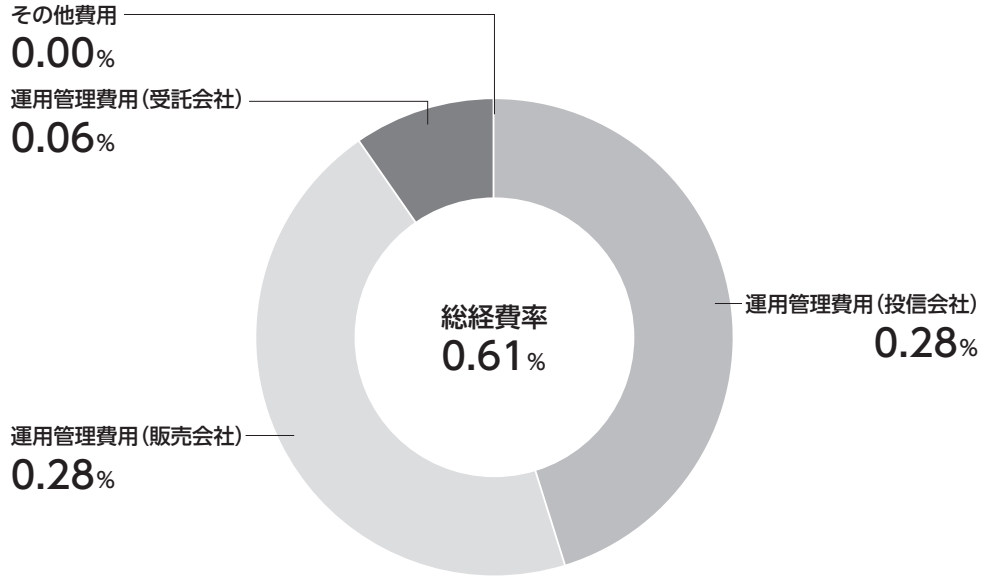
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.61%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド(D号)	千口 5,945	千円 7,592	千口 28,918	千円 37,073

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公 社 債	百万円 12,724	百万円 612	% 4.8	百万円 11,737	百万円 387	% 3.3

※平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
国内債券マザーファンド(D号)	98,343		75,371	
				千円 92,872

※国内債券マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は3,886,835,148口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド(D号)	千円 92,872	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	380	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	93,253	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	93,253,672円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	372,674
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	92,872,709
未 収 入 金	8,289
(B) 負 債	312,447
未 払 解 約 金	9,103
未 払 信 託 報 酬	301,521
そ の 他 未 払 費 用	1,823
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	92,941,225
元 本	90,510,660
次 期 繰 越 損 益 金	2,430,565
(D) 受 益 権 総 口 数	90,510,660口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,269円

※当期における期首元本額117,314,916円、期中追加設定元本額8,812,234円、期中一部解約元本額35,616,490円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月31日 至2026年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183円
受 取 利 息	183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,979,283
売 買 益	857,842
売 買 損	△ 6,837,125
(C) 信 託 報 酬 等	△ 654,023
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 6,633,123
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,498,170
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,561,858
( 配 当 等 相 当 額 )	( 19,216,780)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 3,654,922)
(G) 合 計 ( D + E + F )	2,430,565
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,430,565
追 加 信 託 差 損 益 金	15,561,858
( 配 当 等 相 当 額 )	( 19,224,031)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 3,662,173)
分 配 準 備 積 立 金	2,404,885
繰 越 損 益 金	△15,536,178

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	227,681円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,224,031
(d) 分配準備積立金	2,177,204
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	21,628,916
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,389.65
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内債券マザーファンド(D号)

第26期 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	■NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	%		
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7	3,505
24期(2023年9月12日)	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5	3,807
25期(2024年9月12日)	13,381	△0.9	362.16	△1.1	98.6	4,275
26期(2025年9月12日)	12,718	△5.0	343.89	△5.0	98.8	4,483

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	円	騰落率	騰落率	%	
(期首) 2024年9月12日	13,381	—	362.16	—	98.6
9月末	13,389	0.1	362.34	0.1	98.7
10月末	13,321	△0.4	360.51	△0.5	98.7
11月末	13,235	△1.1	357.99	△1.2	98.8
12月末	13,223	△1.2	357.61	△1.3	99.0
2025年1月末	13,127	△1.9	354.97	△2.0	98.9
2月末	13,043	△2.5	352.61	△2.6	98.7
3月末	12,912	△3.5	349.16	△3.6	98.9
4月末	12,971	△3.1	351.19	△3.0	98.9
5月末	12,815	△4.2	346.68	△4.3	98.8
6月末	12,880	△3.7	348.51	△3.8	98.8
7月末	12,750	△4.7	344.96	△4.7	98.7
8月末	12,718	△5.0	343.89	△5.0	98.8
(期末) 2025年9月12日	12,718	△5.0	343.89	△5.0	98.8

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

### 基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げや国債買入れの減額を継続したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初から10月初にかけては低位での一進一退の推移が続きました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言が続き、国内金利は上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇しました。その後も、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、自民党の総裁選に向けて各候補の財政政策方針への注目が続く中で、国内金利は高値圏での推移が続きました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### デュレーション

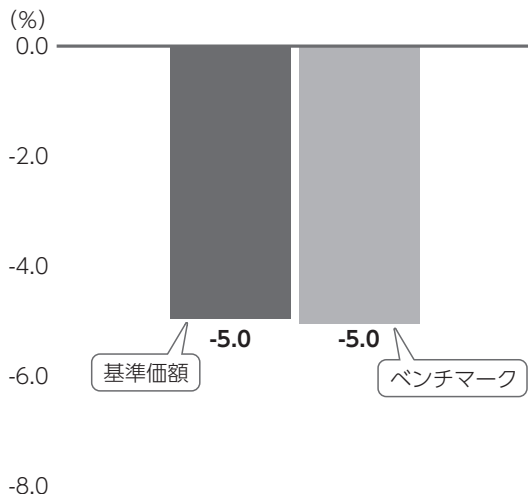
日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めとしました。

#### 残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-5.0%となり、ベンチマークの騰落率-5.0%を追随しました。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が次第に顕在化すると見込まれるものの、日米通商合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の下支え、企業の設備投資需要の下で、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。先行きは、国内マクロ環境の改善や日米通商合意に伴う不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻るが見込まれます。加えて国内の政治情勢が財政拡大への警戒を高めやすいため、金利には上昇圧力がかかりやすい情勢が続く見通しです。一方で、金利上昇に伴う投資家需要の高まりが金利上

## 国内債券マザーファンド（D号）

昇幅の抑制に寄与する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	12,499,272	11,758,852
	地方債証券	—	—
	特殊債証券	—	( 230,000)
	社債証券	80,317	( 60,000)
			( 60,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 国内債券マザーファンド（D号）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	12,579	523	4.2	11,758	215	1.8

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2024年9月13日から2025年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2025年9月12日現在）

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	4,224,000 (3,397,000)	3,832,202 (3,077,334)	85.5 (68.6)	— (—)	49.3 (32.5)	16.3 (16.3)	19.9 (19.9)	
地 方 債 証 券	420,000 (420,000)	419,121 (419,121)	9.3 (9.3)	— (—)	1.4 (1.4)	4.9 (4.9)	3.1 (3.1)	
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	99,046 (99,046)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)	
普 通 社 債 証 券	80,000 (80,000)	78,545 (78,545)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)	— (—)	
合 計	4,824,000 (3,997,000)	4,428,916 (3,674,048)	98.8 (81.9)	— (—)	50.7 (33.9)	22.9 (22.9)	25.2 (25.2)	

※（ ）内は非上場債で内書きです。  
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 国内債券マザーファンド (D号)

### B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	473 2年国債	0.8000	49,000	48,978	2027/06/01
	474 2年国債	0.7000	322,000	321,233	2027/07/01
	476 2年国債	0.9000	520,000	520,348	2027/09/01
	154 5年国債	0.1000	16,000	15,762	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	166,000	163,551	2027/12/20
	167 5年国債	0.4000	145,000	141,955	2029/03/20
	174 5年国債	0.7000	47,000	46,322	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	73,000	70,000	2029/12/20
	178 5年国債	1.0000	224,000	222,893	2030/03/20
	358 10年国債	0.1000	7,000	6,689	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	67,000	63,781	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	46,000	43,352	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	38,000	35,671	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	22,000	20,568	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	34,000	31,656	2031/12/20
	136 20年国債	1.6000	44,000	44,899	2032/03/20
	368 10年国債	0.2000	215,000	199,036	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	77,000	79,004	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	11,000	10,364	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	17,000	17,427	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	41,000	41,948	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	87,000	83,000	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	82,000	76,688	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	5,000	5,064	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	4,000	3,790	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	33,000	31,953	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	127,000	127,147	2034/06/20
	376 10年国債	0.9000	15,000	14,223	2034/09/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,329	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	55,000	54,454	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	50,000	48,523	2034/12/20
	379 10年国債	1.5000	58,000	57,534	2035/06/20
	153 20年国債	1.3000	27,000	26,293	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	24,871	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	17,000	16,349	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	36,000	31,920	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	5,345	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	14,000	12,113	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	16,000	13,753	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	43,000	36,238	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	30,000	25,106	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	48,000	40,965	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	33,000	27,212	2038/12/20

国内債券マザーファンド (D号)

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	168 20年国債	0.4000	43,000	34,705	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	65,000	51,278	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	37,000	28,943	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	11,000	11,194	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	61,000	47,316	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	36,000	27,923	2040/12/20
	178 20年国債	0.5000	36,000	27,299	2041/09/20
	182 20年国債	1.1000	42,000	34,447	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	32,000	27,441	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	13,000	10,546	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	19,000	17,501	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	47,000	37,905	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	38,000	32,651	2043/09/20
	189 20年国債	1.9000	15,000	13,573	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	56,000	49,605	2044/09/20
	191 20年国債	2.0000	10,000	9,118	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	4,164	2045/03/20
	192 20年国債	2.4000	12,000	11,636	2045/03/20
	193 20年国債	2.5000	29,000	28,472	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	36,000	29,125	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	4,000	2,595	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	38,000	24,567	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	10,000	6,754	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	3,000	1,910	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	18,000	10,270	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	110,000	64,600	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	2,000	1,709	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	44,000	25,912	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	580	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	6,000	3,457	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	33,000	20,675	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	24,000	16,265	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	27,000	18,711	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	30,000	20,621	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	13,000	9,839	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	61,000	45,875	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	19,000	15,684	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	3,000	2,414	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	2,000	1,683	2054/12/20
	86 30年国債	2.4000	17,000	14,625	2055/03/20
	10 40年国債	0.9000	37,000	20,894	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	30,000	14,497	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	5,000	2,654	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	13,000	7,520	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	28,000	21,228	2064/03/20

## 国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	18 40年国債	3.1000	10,000	9,470	2065/03/20
小	計	—	4,224,000	3,832,202	—
地方債証券	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,338	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	39,550	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	29,599	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	121,000	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	97,634	2028/09/20
小	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	61,997	2030/11/12
小	計	—	420,000	419,121	—
特殊債券（除く金融債券）	199 住宅支援機構	0.2000	100,000	99,046	2027/01/20
小	計	—	100,000	99,046	—
普通社債券	107 中日本高速道	0.7490	80,000	78,545	2029/07/25
小	計	—	80,000	78,545	—
合	計	—	4,824,000	4,428,916	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,428,916	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,786	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,483,703	100.0

## 国内債券マザーファンド（D号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,483,703,473円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,665,552
公 社 債 ( 評 価 額 )	4,428,916,510
未 収 利 息	10,993,449
前 払 費 用	2,127,962
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	4,483,703,473
元 本	3,525,473,540
次 期 繰 越 損 益 金	958,229,933
(D) 受 益 権 総 口 数	3,525,473,540口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,718円

※当期における期首元本額3,195,319,135円、期中追加設定元本額510,488,477円、期中一部解約元本額180,334,072円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	79,773,365円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	1,098,901,258円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,637,197,639円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	709,601,278円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2024年9月13日 至2025年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,304,145円
受 取 利 息	36,300,565
そ の 他 収 益 金	3,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 256,109,785
売 買 損 益	15,527,080
売 買 損 益	△ 271,636,865
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 219,805,640
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,080,399,025
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 54,654,311
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	152,290,859
(G) 合 計 ( C + D + E + F )	958,229,933
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	958,229,933

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)